

# 第127期決算公告

平成28年6月17日

名古屋市中村区名駅一丁目2番4号  
**株式会社 名古屋商工会館**  
 代表取締役社長 高崎 裕樹

## 貸借対照表

平成28年3月31日 現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	311,620,404	<b>流動負債</b>	203,201,944
現金及び預金	387,547	未払金	105,300,000
未収入金	812,307	未払費用	97,721,944
短期貸付金	310,413,200	未払法人税等	180,000
その他の流動資産	7,350		
<b>固定資産</b>	324,184,639	<b>固定負債</b>	37,482,609
有形固定資産	275,089,754	預り保証金	24,762,480
工具器具備品	0	繰延税金負債	12,720,129
土地	6,633,504		
建設仮勘定	268,456,250		
無形固定資産	113,447	<b>負債合計</b>	240,684,553
電話加入権	113,447		
投資その他の資産	48,981,438	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	48,981,438	<b>株主資本</b>	371,077,241
		資本金	40,000,000
		資本剰余金	61,553
		資本準備金	61,553
		利益剰余金	331,015,688
		利益準備金	10,000,000
		その他利益剰余金	321,015,688
		別途積立金	333,000,000
		繰越利益剰余金	-11,984,312
		<b>評価・換算差額等</b>	24,043,249
		その他有価証券評価差額金	24,043,249
		<b>純資産合計</b>	395,120,490
<b>資産合計</b>	635,805,043	<b>負債純資産合計</b>	635,805,043



## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。なお、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法により減価償却費を計上しております。

### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(当期純損益金額)

当期純損失 14,347,545 円

# 第 126 期 決算 公 告

平成27年6月15日

名古屋市中村区名駅一丁目2番4号  
**株式会社 名古屋商工会館**  
 代表取締役社長 高崎 裕樹

## 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	441,141,997	<b>流動負債</b>	142,295,472
現金及び預金	54,324	未払金	44,004,845
未収入金	27,772,364	未払費用	97,795,539
短期貸付金	413,307,959	未払法人税等	90,000
その他の流動資産	7,350	預り金	73,107
		繰延税金負債	331,981
<b>固定資産</b>	133,938,524	<b>固定負債</b>	16,765,533
有形固定資産	74,246,754	繰延税金負債	16,765,533
工具器具備品	0		
土地	6,633,504		
建設仮勘定	67,613,250		
無形固定資産	113,447		
電話加入権	113,447		
投資その他の資産	59,578,323		
投資有価証券	59,578,323		
		<b>負債合計</b>	<b>159,061,005</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>385,424,786</b>
		資本金	40,000,000
		資本剰余金	61,553
		資本準備金	61,553
		利益剰余金	345,363,233
		利益準備金	10,000,000
		その他利益剰余金	335,363,233
		別途積立金	333,000,000
		繰越利益剰余金	2,363,233
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>30,594,730</b>
		その他有価証券評価差額金	30,594,730
		<b>純資産合計</b>	<b>416,019,516</b>
<b>資産合計</b>	<b>575,080,521</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>575,080,521</b>



## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。なお、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法により減価償却費を計上しております。

### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(当期純損益金額)

当期純損失 148,470,280 円

# 第 125 期 決算 公 告

平成26年5月30日

名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

株式会社 名古屋商工会館

代表取締役社長 安藤 隆司

## 貸 借 対 照 表

平成 26 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	491,349,947	流動負債	22,116,979
現金及び預金	2,150,940	未払金	17,949,092
未収入金	1,081,658	未払費用	1,737
短期貸付金	487,888,030	未払消費税等	957,200
前払費用	189,140	未払法人税等	2,010,100
繰延税金資産	40,179	預り金	89,285
		前受収益	1,109,565
固定資産	184,092,483	固定負債	62,181,626
有形固定資産	45,224,007	役員退職慰労引当金	504,166
建物	9,645,604	繰延税金負債	33,579,710
建物附属設備	3,553,306	預り保証金	28,097,750
構築物	1	負債合計	84,298,605
工具器具備品	1,782,342	純資産の部	
土地	6,633,504	株主資本	533,895,066
建設仮勘定	23,609,250	資本金	40,000,000
無形固定資産	113,447	資本剰余金	61,553
電話加入権	113,447	資本準備金	61,553
投資その他の資産	138,755,029	利益剰余金	493,833,513
投資有価証券	138,660,459	利益準備金	10,000,000
長期前払費用	94,570	その他利益剰余金	483,833,513
		別途積立金	333,000,000
		繰越利益剰余金	150,833,513
		評価・換算差額等	57,248,759
		その他有価証券評価差額金	57,248,759
		純資産合計	591,143,825
資産合計	675,442,430	負債純資産合計	675,442,430



## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。なお、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法により減価償却費を計上しております。

3 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(当期純損益金額)

当期純利益 18,606,235 円

# 第124期決算公告

平成25年5月28日

名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

株式会社 名古屋商工会館

代表取締役社長 松林 孝美

## 貸借対照表

平成25年3月31日 現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	496,262,784	<b>流動負債</b>	15,760,865
現金及び預金	4,785,870	未払金	4,137,000
未収金	609,152	未払消費税等	1,415,500
短期貸付金	489,774,696	未払法人税等	9,038,700
前払費用	189,140	預り金	90,921
繰延税金資産	892,134	前受収益	1,078,744
その他の流動資産	11,792		
<b>固定資産</b>	158,775,787	<b>固定負債</b>	67,478,916
有形固定資産	28,523,894	繰延税金負債	30,499,833
建物	10,019,187	役員退職慰労引当金	1,733,333
建物附属設備	4,113,636	預り保証金	35,245,750
構築物	1	<b>負債合計</b>	83,239,781
工具器具備品	3,620,566	<b>純資産の部</b>	
土地	6,633,504	<b>株主資本</b>	520,088,831
建設仮勘定	4,137,000	資本金	40,000,000
無形固定資産	113,447	資本剰余金	61,553
電話加入権	113,447	資本準備金	61,553
投資その他の資産	130,138,446	利益剰余金	480,027,278
投資有価証券	129,854,736	利益準備金	10,000,000
長期前払費用	283,710	その他利益剰余金	470,027,278
		別途積立金	333,000,000
		繰越利益剰余金	137,027,278
		<b>評価・換算差額等</b>	51,709,959
		その他有価証券評価差額金	51,709,959
		<b>純資産合計</b>	571,798,790
<b>資産合計</b>	655,038,571	<b>負債純資産合計</b>	655,038,571



## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。なお、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法により減価償却費を計上しております。

### 3 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(当期純損益金額)

当期純利益 29,339,504 円

# 第123期決算公告

平成24年5月29日

名古屋市中村区名駅一丁目2番4号  
**株式会社 名古屋商工会館**  
 代表取締役社長 松林 孝美

## 貸借対照表

平成24年3月31日 現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	469,630,448	流動負債	9,551,071
現金及び預金	135,347,248	未払金	595,350
未収入金	1,092,002	未払費用	6,099
短期貸付金	332,558,739	未払消費税等	1,500,000
前払費用	63,700	未払法人税等	6,323,700
繰延税金資産	567,754	預り金	47,178
その他の流動資産	1,005	前受収益	1,078,744
固定資産	180,453,219	固定負債	76,111,426
有形固定資産	23,200,642	役員退職慰労引当金	1,483,333
建物	10,411,043	繰延税金負債	40,622,343
建物附属設備	4,775,298	預り保証金	34,005,750
構築物	4,617	負債合計	85,662,497
工具器具備品	1,376,180	純資産の部	
土地	6,633,504	株主資本	495,549,327
無形固定資産	113,447	資本金	40,000,000
電話加入権	113,447	資本剰余金	61,553
投資その他の資産	157,139,130	資本準備金	61,553
投資有価証券	157,139,130	利益剰余金	455,487,774
		利益準備金	10,000,000
		その他利益剰余金	445,487,774
		別途積立金	333,000,000
		繰越利益剰余金	112,487,774
		評価・換算差額等	68,871,843
		その他有価証券評価差額金	68,871,843
		純資産合計	564,421,170
資産合計	650,083,667	負債純資産合計	650,083,667



▶ [Information](#)

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。なお、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法により減価償却費を計上しております。

### 3 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(当期純損益金額)

当期純利益 12,204,592 円